

IMFが最新の世界経済見通しを公表

～2024年の成長率予想は据え置き、2025年は引き下げ～

IMF（国際通貨基金）は10月22日、最新の世界経済見通しを公表しました。2024年の世界経済成長率の予想は前回7月と同じ+3.2%に据え置きました。2025年の予想は▲0.1%引き下げ、+3.2%としました。IMFは世界経済は安定した成長が見込まれるものの、中東情勢や一部の国の保護主義の高まりなどを背景に、下振れリスクが増大していると指摘しました。また、2029年には世界経済成長率が+3.1%程度に減速するとしました。

◆先進国・2024年予想を上方修正、米国が下支えに

先進国の成長率予想は2024年が+0.1%の+1.8%、2025年は+1.8%に据え置きました。2024年の米国、英国の見通しを引き上げた一方、日本、ユーロ圏は引き下げました。米国は好調な個人消費や設備投資を背景に、2024年は+0.2%の+2.8%に上方修正しました。2025年は+0.3%の+2.2%に引き上げました。日本の2024年は▲0.4%引き下げ、+0.3%としました。自動車の認証不正問題による一時的な生産停止などが影響しました。2025年は+0.1%の+1.1%としました。ユーロ圏の見通しは2024年は▲0.1%の+0.8%とし、2025年は▲0.3%の+1.2%に引き下げました。ドイツで製造業が低迷していることなどが要因です。

◆新興国・2025年予想を下方修正

新興国の成長率予想は2024年は+4.2%に据え置き、2025年は▲0.1%の+4.2%に下方修正しました。中国の2024年の見通しは▲0.2%の+4.8%に下方修正し、中国政府が目標としている+5%を下回りました。2025年は+4.5%に据え置きました。長引く不動産不況による消費の鈍化が続くとみえています。他には、インドの2024年は+7.0%、2025年は+6.5%に据え置きました。ブラジルは2024年は+0.9%の+3.0%に上方修正しました。2025年は▲0.2%の+2.2%に下方修正しました。2024年前半の民間消費などが堅調だったことによります。

◆見通しのリスクは山積

IMFは上記の見通しの下振れリスクは高まっているとしています。リスク要因としては、中東情勢などの悪化や、中国の不動産不況が長期化した場合、中国国内の消費者心理の悪化が国際貿易において、世界に波及することなどを挙げています。また、米国、ユーロ圏、中国間の貿易での関税の掛け合いによる世界経済の失速を指摘しました。さらに、米国が一律10%の関税を導入した場合、ユーロ圏と中国も同率関税を設定するなど貿易摩擦が激化するとのシナリオも想定しています。IMFは世界的な保護主義への懸念を強めているとみられます。

世界経済成長率（前年比）

地域	2023年	2024年		2025年	
		見通し	2024年7月比	見通し	2024年7月比
世界	3.3%	3.2%	0.0%	3.2%	▲0.1%
先進国	1.7%	1.8%	0.1%	1.8%	0.0%
日本	1.7%	0.3%	▲0.4%	1.1%	0.1%
米国	2.9%	2.8%	0.2%	2.2%	0.3%
ユーロ圏	0.4%	0.8%	▲0.1%	1.2%	▲0.3%
ドイツ	▲0.3%	0.0%	▲0.2%	0.8%	▲0.5%
英国	0.3%	1.1%	0.4%	1.5%	0.0%
カナダ	1.2%	1.3%	0.0%	2.4%	0.0%
オーストラリア	2.0%	1.2%	▲0.2%	2.1%	0.1%
新興国	4.4%	4.2%	0.0%	4.2%	▲0.1%
アジア	5.7%	5.3%	▲0.1%	5.0%	▲0.1%
中国	5.2%	4.8%	▲0.2%	4.5%	0.0%
インド	8.2%	7.0%	0.0%	6.5%	0.0%
ASEAN*	4.0%	4.5%	0.1%	4.5%	▲0.1%
インドネシア	5.0%	5.0%	0.0%	5.1%	0.0%
ブラジル	2.9%	3.0%	0.9%	2.2%	▲0.2%
ロシア	3.6%	3.6%	0.4%	1.3%	▲0.2%

* ASEAN はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

(出所) IMF「世界経済見通し 2024年10月」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。